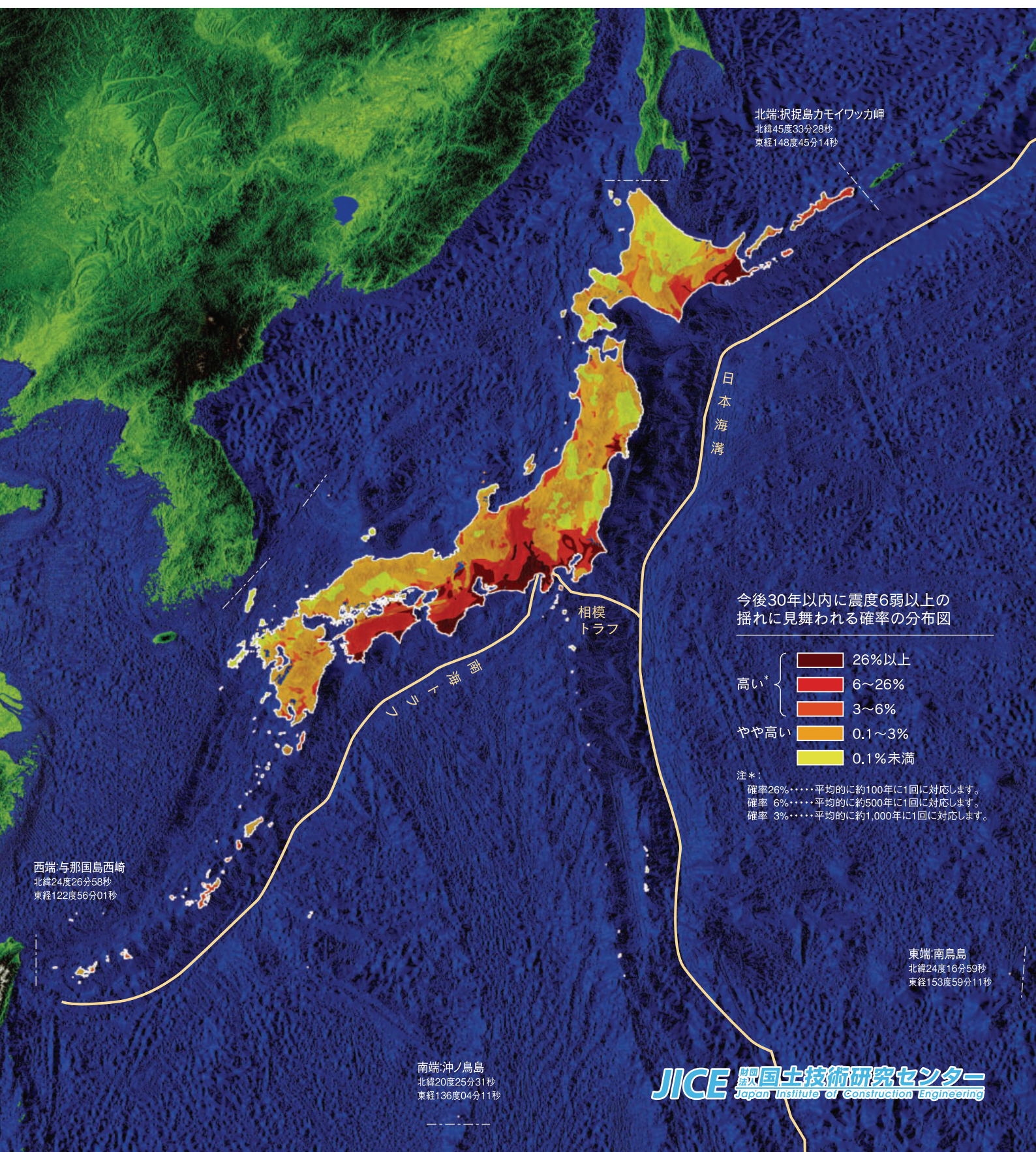


JICE REPORT

2009／第16号

REPORT OF JAPAN INSTITUTE OF CONSTRUCTION ENGINEERING



今号の表紙は、わが国で今後30年以内に震度6弱以上の極めて大きな揺れに見舞われる地域を確率で示した分布図です。

「震度6弱」とは、気象庁の震度階級によると、人が立っていることが困難であり、屋内では固定していない家具の大半が滑動・転倒し、屋外では壁のタイルや窓ガラスが破損・落下するような状況であり、我々の生活に甚大な被害をもたらす大きな揺れとされています。

分布図に示す「確率26%以上」の地域は、例えば、私達が今後30年以内に交通事故に遭遇して負傷する確率と同程度の確率で震度6弱以上の大きな揺れに見舞われる可能性の高い地域であることを意味しています。

この図から、間近に迫りつつある東海地震、東南海地震、南海地震などの太平洋沿岸で発生するマグニチュード8クラスの海溝型の巨大地震や、活断層が分布する地域で発生するマグニチュード7前後の内陸型の直下地震により、高い確率で大きな揺れに見舞われる地域が存在することが分かります。

わが国は、社会全体としてこのような大地震に伴う大きな揺れに対して備える必要があり、欧米諸国で整備される道路等の社会資本と比較して十分な耐震対策が必要となります。例えば、橋梁全体では2割増しの整備費用が必要となります。

地震を含む自然災害などを総合的に評価したリスク指標(NATURAL CATASTROPHES 2002(Munich Re Group))では、東京都市圏は世界で最もリスクが高く、2番目のサン・フランシスコの約4倍、さらに3番目のロス・アンゼルス約7倍と評価されています。

私達は、このような厳しい自然条件の中で暮らしています。

(出典) 表紙は、全国地震動予測地図(文部科学省地震調査研究推進本部、平成21年7月21日公表資料)及びSRTM-30(NASA)を基に作成しました。